

# NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成28年8月9日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社  
代表取締役社長 島田 一義

## 平成29年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 島田 一義)の平成29年3月期第1四半期決算(平成28年4月1日～平成28年6月30日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績	.....	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	3	頁
3. 四半期貸借対照表	.....	8	頁
4. 四半期損益計算書	.....	12	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	14	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	17	頁
7. 実質純資産	.....	17	頁
8. 特別勘定の状況	.....	18	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	18	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区芝浦1-1-1 〒105-0023

電話：03-6745-6808



T&D保険グループ

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	207	15,382	207	100.4	15,393	100.1
個人年金保険	57	2,704	55	96.3	2,515	93.0
小計	264	18,087	263	99.5	17,909	99.0
団体保険	—	0	—	—	0	92.5
団体年金保険	—	26	—	—	25	95.9

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	5	89.7	622	93.4	622	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	5	89.7	622	93.4	622	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	3	62.0	396	63.7	396	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	3	62.0	396	63.7	396	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

## (2) 年換算保険料

## ①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
		前年度末比	
個人保険	83,005	83,532	100.6
個人年金保険	33,813	32,635	96.5
合計	116,818	116,167	99.4
うち医療保障・生前給付保障等	2,806	2,748	97.9

## ②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	4,253	76.6	1,822	42.8
個人年金保険	—	—	—	—
合計	4,253	76.6	1,822	42.8
うち医療保障・生前給付保障等	4	1,243.4	7	168.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## (3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	1	92.8	101	98.4
個人年金保険	0	40.8	83	52.7
合計	2	62.1	184	70.8

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	1	107.4	119	117.5
個人年金保険	0	18.4	10	13.2
合計	1	72.8	130	70.5

## (4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
個人保険	0.72	0.77
個人年金保険	2.10	0.41
合計	1.02	0.72

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算しておりません。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	186,722	14.9	195,123	15.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	525,902	42.0	526,748	42.1
有価証券	504,853	40.4	494,564	39.5
公社債	473,819	37.9	465,950	37.2
株式	153	0.0	153	0.0
外国証券	30,879	2.5	28,460	2.3
公社債	30,879	2.5	28,460	2.3
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	3,996	0.3	3,969	0.3
保険約款貸付	3,994	0.3	3,967	0.3
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	191	0.0	191	0.0
繰延税金資産	7,044	0.6	5,990	0.5
その他	22,379	1.8	24,567	2.0
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	1,251,088	100.0	1,251,155	100.0
うち外貨建資産	56,572	4.5	67,634	5.4

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	303,323	349,682	46,358	46,402	43	295,238	354,479	59,240	59,249	8
公社債	263,883	308,614	44,731	44,767	36	260,682	316,690	56,008	56,014	6
金銭の信託	39,439	41,067	1,627	1,634	7	34,555	37,788	3,232	3,235	2
責任準備金対応債券	640,229	727,489	87,259	87,260	1	642,265	759,398	117,132	117,132	—
公社債	192,882	234,395	41,512	41,512	—	188,281	241,727	53,445	53,445	—
金銭の信託	447,346	493,093	45,746	45,747	1	453,983	517,670	63,687	63,687	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	74,287	77,583	3,295	3,397	101	69,018	74,892	5,874	5,886	12
公社債	15,506	17,053	1,547	1,547	0	15,194	16,986	1,791	1,791	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	29,929	30,879	949	950	0	26,195	28,460	2,265	2,265	—
公社債	29,929	30,879	949	950	0	26,195	28,460	2,265	2,265	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	28,851	29,650	798	900	101	27,628	29,445	1,817	1,829	12
合計	1,017,840	1,154,754	136,913	137,059	146	1,006,522	1,188,770	182,248	182,269	20
公社債	472,272	560,064	87,791	87,827	36	464,158	575,404	111,245	111,251	6
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	29,929	30,879	949	950	0	26,195	28,460	2,265	2,265	—
公社債	29,929	30,879	949	950	0	26,195	28,460	2,265	2,265	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	515,638	563,810	48,172	48,282	109	516,168	584,905	68,737	68,751	14

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 外貨建債券(金銭の信託において運用する外貨建債券を含む)の帳簿価額は、外貨建の償却原価を基準日の為替相場により円換算した金額を計上しております。基準日の為替相場による円換算前の帳簿価額・差損益は次のとおりです。

・当第1四半期会計期間末における責任準備金対応債券のうち金銭の信託:帳簿価額454,202百万円、差損益63,467百万円

(本表との差額△219百万円は金銭の信託運用損益として当第1四半期累計期間の損益に含まれております。)

・前事業年度末におけるその他有価証券のうち外国証券(公社債):帳簿価額30,808百万円、差損益71百万円

(本表との差額△878百万円は為替差損益として前事業年度の損益に含まれております。)

・当第1四半期会計期間末におけるその他有価証券のうち外国証券(公社債):帳簿価額30,188百万円、差損益△1,728百万円

(本表との差額△3,993百万円は為替差損益として当第1四半期累計期間の損益に含まれております。)

・前事業年度末におけるその他有価証券のうち金銭の信託:帳簿価額28,476百万円、差損益1,173百万円

(本表との差額374百万円は金銭の信託運用損益として前事業年度の損益に含まれております。)

・当第1四半期会計期間末におけるその他有価証券のうち金銭の信託:帳簿価額28,832百万円、差損益613百万円

(本表との差額△1,203百万円は金銭の信託運用損益として当第1四半期累計期間の損益に含まれております。)

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	153	153
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	153	153
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	153	153

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	525,902	573,276	47,373	47,382	8	526,748	593,669	66,920	66,922	2

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	9,465	4,237	8,763	1,156

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	39,439	41,067	1,627	1,634	7	34,555	37,788	3,232	3,235	2
責任準備金対応の 金銭の信託	447,346	493,093	45,746	45,747	1	453,983	517,670	63,687	63,687	—
その他の 金銭の信託	28,851	29,650	798	900	101	27,628	29,445	1,817	1,829	12

(注) 金銭の信託において運用する外貨建債券の帳簿価額は、外貨建の償却原価を基準日の為替相場により円換算した金額を計上しております。基準日の為替相場による円換算前の帳簿価額・差損益は次のとおりです。

- ・当第1四半期会計期間末における責任準備金対応の金銭の信託：帳簿価額454,202百万円、差損益63,467百万円  
(本表との差額△219百万円は金銭の信託運用損益として当第1四半期累計期間の損益に含まれております。)
- ・前事業年度末におけるその他の金銭の信託：帳簿価額28,476百万円、差損益1,173百万円  
(本表との差額374百万円は金銭の信託運用損益として前事業年度の損益に含まれております。)
- ・当第1四半期会計期間末におけるその他の金銭の信託：帳簿価額28,832百万円、差損益613百万円  
(本表との差額△1,203百万円は金銭の信託運用損益として当第1四半期累計期間の損益に含まれております。)

## (4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

## (5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

## ① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	10,884	△ 1,129	△ 4,386	—	—	5,367
合計	10,884	△ 1,129	△ 4,386	—	—	5,367

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	13,636	△ 5,690	△ 3,631	—	—	4,314
合計	13,636	△ 5,690	△ 3,631	—	—	4,314

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。  
2. 金利関連、通貨関連（為替予約及び通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。  
3. 通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

## ②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	52,935	50,091	10,884	10,884	46,480	43,939	13,636	13,636
	(豪ドル/豪ドル)	45,156	42,710	10,090	10,090	39,484	37,309	12,576	12,576
	(米ドル/米ドル)	7,779	7,381	793	793	6,995	6,630	1,060	1,060
合計				10,884					13,636

(注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

## ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	13,399	—	△ 279	△ 279	50,678	—	637	637
	(豪ドル)	11,180	—	△ 291	△ 291	43,961	—	436	436
	(米ドル)	2,219	—	11	11	6,716	—	201	201
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(米ドル)	4,777	3,508	(393)	(△ 690)	4,344	3,173	(596)	(△ 402)
	(ユーロ)	(1,083)	(836)	(213)	(△ 463)	(998)	(765)	(310)	(△ 318)
		2,731	1,974	(179)	(△ 226)	2,512	1,836	(286)	(△ 83)
		(677)	(513)			(628)	(480)		
		2,046	1,534			1,831	1,336		
	(406)	(322)			(370)	(284)			
通貨スワップ	67,046	—	△ 159	△ 159	102,832	—	△ 5,926	△ 5,926	
(豪ドル)	56,544	—	335	335	88,363	—	△ 5,011	△ 5,011	
(米ドル)	10,501	—	△ 495	△ 495	14,469	—	△ 914	△ 914	
合計				△ 1,129				△ 5,690	

(注) 1. 為替予約及びスワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 為替予約の時価の欄には差金決済額(差損益)を記載しております。

3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

4. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

5. スワップの差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	102	78			92	68		
	(日経225)	(34)	(26)	(83)	(48)	(31)	(23)	(67)	(36)
	プット	102	78			92	68		
	(日経225)	(34)	(26)	(83)	(48)	(31)	(23)	(67)	(36)
	(S&P500)	29,295	19,605			27,060	17,978		
	(ダウユーロ50種)	(6,545)	(4,787)	(2,109)	(△ 4,435)	(6,191)	(4,477)	(2,523)	(△ 3,667)
	(MSCIコクサイ)	19,292	11,878			17,057	10,824		
	(MSCIコクサイ)	(3,631)	(2,393)	(1,377)	(△ 2,253)	(3,277)	(2,229)	(1,667)	(△ 1,609)
	(ダウユーロ50種)	1,052	414			1,052	298		
	(MSCIコクサイ)	(285)	(128)	(24)	(△ 260)	(285)	(99)	(27)	(△ 257)
(ダウユーロ50種)	1,135	446			1,135	322			
(MSCIコクサイ)	(300)	(133)	(417)	(116)	(300)	(106)	(515)	(215)	
(MSCIコクサイ)	7,815	6,866			7,815	6,532			
(MSCIコクサイ)	(2,328)	(2,131)	(289)	(△ 2,038)	(2,328)	(2,041)	(312)	(△ 2,015)	
合計				△ 4,386				△ 3,631	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

## ⑤債券関連

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

## ⑥その他

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。



### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	188,373	195,936	7,563
現金	0	0	△ 0
預貯金	188,372	195,936	7,563
コールローン	2,673	2,950	277
金銭の信託	525,902	526,748	846
有価証券	608,173	582,737	△ 25,436
国債	466,297	458,634	△ 7,663
地方債	100	100	△ 0
社債	7,421	7,215	△ 206
株式	153	153	—
外国証券	30,993	28,557	△ 2,436
その他の証券	103,206	88,076	△ 15,130
貸付金	3,996	3,969	△ 26
保険約款貸付	3,994	3,967	△ 26
一般貸付	2	2	—
有形固定資産	267	262	△ 4
建物	191	191	0
リース資産	0	0	—
その他の有形固定資産	76	71	△ 4
無形固定資産	1,820	2,054	233
ソフトウェア	1,820	2,054	233
その他の無形固定資産	0	0	—
代理店貸	3	1	△ 1
再保険貸	0	633	632
その他資産	21,626	22,146	520
未収金	8,226	940	△ 7,285
前払費用	200	381	181
未収収益	1,351	1,567	215
預託金	310	228	△ 81
金融派生商品	11,430	13,994	2,564
金融商品等差入担保金	68	5,026	4,958
仮払金	34	2	△ 32
その他の資産	4	5	0
繰延税金資産	7,044	5,990	△ 1,053
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0
資産の部合計	1,359,879	1,343,432	△ 16,447

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,270,904	1,242,976	△ 27,927
支払備金	10,425	9,143	△ 1,281
責任準備金	1,259,756	1,233,124	△ 26,632
契約者配当準備金	722	708	△ 13
代理店借	630	502	△ 128
再保険借	20	14	△ 6
その他負債	11,886	17,693	5,806
未払法人税等	8	2	△ 6
未払金	496	846	349
未払費用	987	669	△ 317
預り金	31	97	65
金融派生商品	906	5,926	5,019
金融商品等受入担保金	9,329	9,870	541
仮受金	125	281	155
その他の負債	1	0	△ 0
退職給付引当金	5,272	5,083	△ 189
価格変動準備金	903	954	50
負債の部合計	1,289,619	1,267,224	△ 22,394
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 34,113	△ 30,023	4,090
その他利益剰余金	△ 34,113	△ 30,023	4,090
繰越利益剰余金	△ 34,113	△ 30,023	4,090
株主資本合計	67,886	71,976	4,090
その他有価証券評価差額金	2,373	4,231	1,857
評価・換算差額等合計	2,373	4,231	1,857
純資産の部合計	70,260	76,207	5,947
負債及び純資産の部合計	1,359,879	1,343,432	△ 16,447

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	722 百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	14 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当第1四半期会計期間末現在高	708 百万円

2. 第1四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	195,936	195,936	—
(2) コールローン	2,950	2,950	—
(3) 金銭の信託	526,748	593,669	66,920
① 運用目的	8,763	8,763	—
② 満期保有目的	34,555	37,788	3,232
③ 責任準備金対応	453,983	517,670	63,687
④ その他	29,445	29,445	—
(4) 有価証券	582,584	692,037	109,453
① 売買目的有価証券	88,173	88,173	—
② 満期保有目的の債券	260,682	316,690	56,008
③ 責任準備金対応債券	188,281	241,727	53,445
④ その他有価証券	45,446	45,446	—
(5) 貸付金	3,969	4,929	959
① 保険約款貸付	3,967	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 0	—	—
	3,967	4,927	959
② 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,312,189	1,489,522	177,333
金融派生商品 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,068	8,068	—
金融派生商品計	8,068	8,068	—

(\*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「(4) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、管理受託会社又は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、投資信託については、6月末日の公表されている基準価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 金融派生商品

為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	153
合計	153

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

3. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減
経常収益	65,022	55,148	△ 9,874
保険料等収入	48,754	21,482	△ 27,272
保険料	48,754	20,824	△ 27,930
再保険収入	—	658	658
資産運用収益	6,699	4,139	△ 2,560
利息及び配当金等収入	1,774	1,891	117
預貯金利息	13	11	△ 1
有価証券利息・配当金	1,724	1,846	122
貸付金利息	34	31	△ 2
その他利息配当金	2	1	△ 1
金銭の信託運用益	153	823	670
有価証券売却益	652	1,424	772
貸倒引当金戻入額	1	—	△ 1
その他運用収益	0	0	△ 0
特別勘定資産運用益	4,118	—	△ 4,118
その他経常収益	9,568	29,526	19,958
年金特約取扱受入金	2,538	1,419	△ 1,118
保険金据置受入金	3	—	△ 3
支払備金戻入額	4,387	1,281	△ 3,105
責任準備金戻入額	2,476	26,632	24,156
退職給付引当金戻入額	160	189	28
その他の経常収益	2	3	0
経常費用	64,603	49,767	△ 14,836
保険金等支払金	57,807	34,760	△ 23,046
保険金	7,071	8,588	1,516
年金	33,141	15,680	△ 17,460
給付金	2,433	918	△ 1,514
解約返戻金	13,017	8,349	△ 4,667
その他返戻金	2,127	1,196	△ 930
再保険料	15	26	10
責任準備金等繰入額	0	0	△ 0
契約者配当金積立利息繰入額	0	0	△ 0
資産運用費用	3,014	11,987	8,973
支払利息	0	0	△ 0
金融派生商品費用	2,968	4,783	1,815
為替差損	30	3,533	3,503
貸倒引当金繰入額	—	0	0
その他運用費用	15	21	6
特別勘定資産運用損	—	3,648	3,648
事業費	3,301	2,685	△ 616
その他経常費用	479	333	△ 145
保険金据置支払金	18	13	△ 5
税金	368	234	△ 133
減価償却費	25	52	27
その他の経常費用	66	32	△ 34
経常利益	419	5,380	4,961

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減
特別利益	—	—	—
特別損失	60	50	△ 9
固定資産等処分損	—	0	0
価格変動準備金繰入額	36	50	14
本社移転費用	24	—	△ 24
契約者配当準備金戻入額	0	0	0
税引前四半期純利益	358	5,330	4,971
法人税及び住民税	△ 689	908	1,597
法人税等調整額	779	331	△ 447
法人税等合計	90	1,240	1,149
四半期純利益	268	4,090	3,821

注記

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益の金額は2,556円32銭であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
基礎利益 A	(注1) 1,358	(注2) 11,915
キャピタル収益	805	2,247
金銭の信託運用益	(注3) 153	(注4) 823
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	652	1,424
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	4,272	9,828
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,968	4,783
為替差損	30	3,533
その他キャピタル費用	1,273	1,511
キャピタル損益 B	(注1) △ 3,467	(注2) △ 7,581
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 2,108	4,334
臨時収益	2,527	1,162
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,414	1,162
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 112	—
臨時費用	0	116
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	(注6) 116
臨時損益 C	2,527	1,046
経常利益 A+B+C	419	5,380

(注) 1. 前第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 474百万円

金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 799百万円

2. 当第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 491百万円

金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 1,019百万円

3. 前第1四半期累計期間における金銭の信託運用益には、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュフロー・マッチングを目的として保有する公社債の利息799百万円を計上しております。

4. 当第1四半期累計期間における金銭の信託運用益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る利益624百万円を計上しております。

5. 前第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額107百万円を計上しております。

6. 当第1四半期累計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額120百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
基礎収益	63,014	53,365
保険料等収入	48,754	21,482
保険料	48,754	20,824
再保険収入	—	658
資産運用収益	5,894	1,891
利息及び配当金等収入	1,774	1,891
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	4,118	—
その他経常収益	7,091	28,480
年金特約取扱受入金	2,538	1,419
保険金据置受入金	3	—
支払備金戻入額	4,387	1,281
責任準備金戻入額	—	25,586
退職給付引当金戻入額	160	189
その他	2	3
その他基礎収益	1,273	1,511
基礎費用	61,655	41,449
保険金等支払金	57,807	34,760
保険金	7,071	8,588
年金	33,141	15,680
給付金	2,433	918
解約返戻金	13,017	8,349
その他返戻金	2,127	1,196
再保険料	15	26
責任準備金等繰入額	51	0
資産運用費用	15	3,670
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	15	21
特別勘定資産運用損	—	3,648
事業費	3,301	2,685
その他経常費用	479	333
保険金据置支払金	18	13
税金	368	234
減価償却費	25	52
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	66	32
その他基礎費用	—	—
基礎利益	1,358	11,915



(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	△ 741	△ 732
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.16(1.03)	1.20(1.03)
平均予定利率	1.44(1.34)	1.46(1.29)
うち個人保険・個人年金保険	1.44(1.35)	1.46(1.29)
一般勘定(経過)責任準備金	1,049,520	1,126,074

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)は、次の算式で算出しております。  

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1/4$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。  

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$
6. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	94,448	98,080
資本金等	67,886	71,977
価格変動準備金	903	954
危険準備金	18,576	17,413
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,966	5,286
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,114	3,080
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	△ 633
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	14,983	13,319
保険リスク相当額 $R_1$	741	740
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	157	155
予定利率リスク相当額 $R_2$	2,362	2,273
最低保証リスク相当額 $R_7$	2,312	2,018
資産運用リスク相当額 $R_3$	9,818	8,583
経営管理リスク相当額 $R_4$	461	413
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,260.7%	1,472.7%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額  $R_7$ は、標準的方式を用いて算出しております。

## 7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
実質純資産	228,394	275,040

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,815		1,706
変額個人年金保険		107,018		90,643
特別勘定計		108,834		92,350

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	4	1	4
変額保険（終身型）	2,492	9,403	2,482	9,381
合計	2,493	9,407	2,483	9,385

#### ②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	34,811	187,588	32,899	169,389

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。